

保険者機能強化推進交付金(介護保険における自治体への財政的インセンティブ)

趣旨

令和元年度予算 200億円

- 平成29年地域包括ケア強化法において、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組が全国で実施されるよう、PDCAサイクルによる取組を制度化
- この一環として、自治体への財政的インセンティブとして、市町村や都道府県の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、市町村や都道府県の高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための新たな交付金を創設

概要

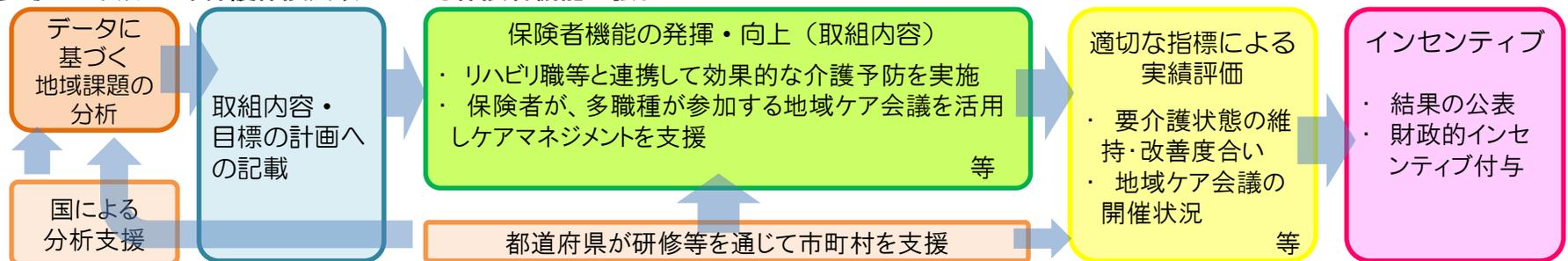
<市町村分(200億円のうち190億円程度)>

- 1 交付対象** 市町村(特別区、広域連合及び一部事務組合を含む。)
- 2 交付方法** 評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて分配
- 3 活用方法** 国、都道府県、市町村及び第2号保険料の法定負担割合に加えて、介護保険特別会計に充当
 なお、交付金は、高齢者の市町村の自立支援・重度化防止等に向けた取組を支援し、一層推進することを趣旨としていることも踏まえ、各保険者におかれては、交付金を活用し、地域支援事業、市町村特別給付、保健福祉事業を充実し、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要な取組を進めていくことが重要

<都道府県分(200億円のうち10億円程度)>

- 1 交付対象** 都道府県
- 2 交付方法** 評価指標の達成状況(評価指標の総合得点)に応じて分配
- 3 活用方法** 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて市町村を支援する各種事業(市町村に対する研修事業や、リハビリ専門職等の派遣事業等)の事業費に充当

<参考1>平成29年介護保険法改正による保険者機能の強化



<参考2>市町村 評価指標 ※主な評価指標

① PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化

- ☑ 地域包括ケア「見える化」システムを活用して他の保険者と比較する等、地域の介護保険事業の特徴を把握しているか 等

② ケアマネジメントの質の向上

- ☑ 保険者として、ケアマネジメントに関する保険者の基本方針を、ケアマネジャーに対して伝えているか 等

③ 多職種連携による地域ケア会議の活性化

- ☑ 地域ケア会議において多職種が連携し、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか
- ☑ 地域ケア会議における個別事例の検討件数割合はどの程度か 等

④ 介護予防の推進

- ☑ 介護予防の場にリハビリ専門職が関与する仕組みを設けているか
- ☑ 介護予防に資する住民主体の通いの場への65歳以上の方の参加者数ほどの程度か 等

⑤ 介護給付適正化事業の推進

- ☑ ケアプラン点検をどの程度実施しているか
- ☑ 福祉用具や住宅改修の利用に際してリハビリ専門職等が関与する仕組みを設けているか 等

⑥ 要介護状態の維持・改善の度合い

- ☑ 要介護認定者の要介護認定の変化率はどの程度か

※ 都道府県指標については、管内の地域分析や課題の把握、市町村向けの研修の実施、リハビリ専門職等の派遣状況等を設定

保険者機能強化推進交付金（介護保険における自治体への財政的インセンティブ）

平成31年3月20日
第76回介護保険部会資料一部
改変

1. 2018年度の評価状況

2017年の介護保険法の改正により創設し、2018年度から開始（合計200億円：都道府県分約10億円、市町村分約190億円）。評価結果は、都道府県分と市町村分を合わせて3月19日に公表。

2. 2019年度評価指標の見直しの概要

財政的インセンティブを強化するため、以下のように指標を改定。

【都道府県・市町村共通】

[アウトカム指標]

- ・ 要介護状態の維持・改善の度合いの配点を増加
- ・ 要支援状態の維持・改善の度合い（介護予防）に関するアウトカム指標を新規追加予定

[評価指標全般]

- ・ 達成状況の高い指標等は前年度と比べて減点し、メリハリ付けを実施
- ・ 抽象的な指標を具体化するとともに、一部の指標についてプロセス指標をアウトプット指標へ転換
（例）介護人材の確保について、「介護に関する入門的研修」事業の修了者に対するマッチング状況（上位3割）を評価

【都道府県分】

[(小規模)市町村向け支援の充実等]

- ・ 得点が著しく低い市町村がある都道府県を減点
- ・ 管内市町村の「通いの場の参加率」等の達成状況を評価する指標を追加

【市町村分】

- ・ 新改革工程表に沿って新規指標を追加
（例）新改革工程表のKPI: 地域差を分析し、介護給付費の適正化の方策を策定した保険者【2020年度までに100%】
- ・ 介護事業所への実地指導を頻度高く行う保険者を評価（実施率3年に1回を高評価）

3. 2019年度スケジュール

2018年度は、初回であったこともあり、内示時期が遅くなったため、交付金を活用した事業を実施しづらかったことから、2019年度は、評価指標を本年2月（配点やアウトカム指標については5月予定）に通知し、7月目途で内示予定。

保険者機能強化推進交付金の指標の概要

市町村の指標 計612点

- I PDCAサイクル体制等の構築(82点)
- II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進
(小計460点)

- (1)地域密着型サービス(40点)
- (2)介護支援専門員・介護サービス事業所(20点)
- (3)地域包括支援センター(150点)
地域ケア会議における個別事例の検討件数割合 等
- (4)在宅医療・介護連携(70点)
居宅介護支援における入院時情報連携加算、退院・退所加算の取得率
- (5)認知症総合支援(40点)
介護保険事業計画等に具体的な計画を定め、進捗管理
- (6)介護予防／日常生活支援(80点)
 - 体操等の通いの場への65歳以上の方の参加率
 - 地域包括支援センター等への情報提供
 - 介護予防の場へのリハビリテーション専門職等の関与
 - 介護予防活動への参加を促進する取組
- (7)生活支援体制の整備(40点)
- (8)要介護状態の維持・改善の状況等(20点)
要介護認定者の要介護認定の変化率

III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進(小計70点)

- (1)介護給付の適正化(60点)
ケアプラン点検の実施状況
- (2)介護人材の確保(10点)
 - 介護人材確保のための取組
 - 介護人材を養成する研修事業の実施状況、研修修了者のマッチング状況

都道府県の指標 計730点

- I 地域課題の把握(180点)
- II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進
(小計530点)

- (1)地域分析(30点)
- (2)地域ケア・介護予防(110点)
- (3)生活支援体制の整備(70点)
- (4)自立支援・重度化防止に向けたリハビリテーション
専門職の活用(80点)
- (5)在宅医療・介護連携(110点)
- (6)認知症総合支援(20点)
- (7)介護給付の適正化(50点)
- (8)介護人材の確保(50点)
- (9)その他(10点)

III 管内の市町村における達成状況による評価 (小計20点)

要介護状態の維持・改善の状況等

＜新たな手法＞
・自然に健康になれる環境づくり
・行動変容を促す仕掛け

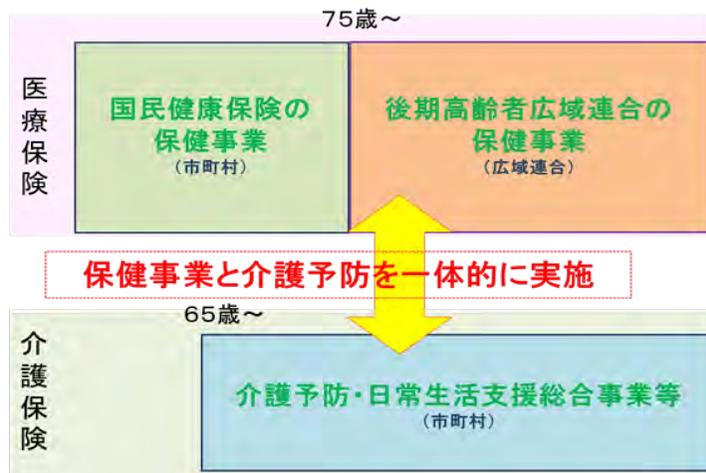
健康寿命延伸 主な取組④ ～Ⅲ 介護予防・フレイル対策・認知症予防～

- 高齢者一人ひとりに対して、心身の多様な課題(フレイル等)に対応したきめ細やかな保健事業を行うため、**市町村における保健事業と介護予防の一体的な実施を推進**。
- **介護予防**に関して保険者への**インセンティブ措置の強化を推進**。認知症施策は、「共生」を重視・推進しているが、今後、「**予防**」の視点を加え、「**通いの場**」の拡充や、**予防に資するエビデンスの収集のための研究開発を支援**。

介護予防・フレイル対策

- 後期高齢者医療の保険者インセンティブ指標において、フレイル対策等を重点的に評価し、保健事業のメニューを充実させる。
- 今後、市町村において、**保健事業と介護予防を一体的に実施(通常国会に法案提出中)**。特別調整交付金を活用して、医療専門職を配置するとともに、次のような取組を強化。

① 医療・介護情報等の一体的な分析 ② 閉じこもりがちの方へのアウトリーチ支援
③ 必要な医療・介護サービスへの接続(かかりつけ医等との連携)
④ 通いの場の拡充と、市民自ら担い手となって参画する機会の充実



介護予防に関するインセンティブ措置

- 介護予防として、「**通いの場**」等を更に拡充していくことが重要。更なる推進に向けて、介護保険制度の**保険者機能強化推進交付金(インセンティブ交付金)を活用**。
- 具体的には、**配分基準のメリハリを強化**しつつ、「**通いの場**」の拡充、介護施設における高齢者の就労・ボランティアを後押しする取組、これらを推進等するためのポイントの活用などを**重点的に評価**。

「共生」・「予防」を柱とした認知症施策の推進

- 「**通いの場**」の活用などの**先進・優良事例の周知や実践に向けた手引き等の作成による横展開**。
- 認知症の予防法の確立に向けた**データ収集の枠組みの構築**。
- 認知症官民連携実証プラットフォームプロジェクトを活用し、**官民連携した予防やケア等の社会実装を促進**。

法定外繰入の解消等